

令和6年6月市議会定例会付議件名

① 人事	1件	④ その他	13件
② 予算	3件	⑤ 報告	16件
③ 条例	4件		
			合計 37件

区 分	件 名	理 由
第55号議案 送付遅延	教育委員会の教育長の任命について	教育委員会の教育長 <small>はしだよしのぶ</small> 橋田慶信氏の任期が本年7月31日をもって満了するため、その後任の教育長を任命したいが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第56号議案	令和6年度長崎市一般会計補正予算（第1号）	
第57号議案	令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	
第58号議案	令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	
第59号議案	令和6年3月31日以前に給与事由の生じた退隠料等の年額の改定に関する条例	恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令及び恩給法等の一部を改正する法律附則第14条の2第1項の年金たる給付等を定める政令の一部が改正され、文官等の普通恩給及び扶助料の年額、最低保障の年額並びに寡婦加算の額が引き上げられたことに伴い、本市においても同様の措置を講じたい。

第60号議案	長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	<p>地方税法等の一部が改正され、次に掲げる措置が講じられたこと等に伴い、本市においても同様の措置を講じたいのと、関係条文の整理をする必要があるのと、災害に伴う市民税等の減免申請に係る手続を定めたいのと、その他所要の整備をしたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな公益信託制度の創設に伴う個人の市民税の寄附金税額控除の見直し 2 一体型滞在快適性等向上事業に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置の見直し 3 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の見直し
第61号議案	長崎市使用料等の督促及び延滞金に関する条例及び長崎市債権管理条例の一部を改正する条例	本市の債権の適正な管理を図るため、徴収する債権の充当に係る手続を定めたい。
第62号議案	長崎市民会館条例の一部を改正する条例	不登校生徒の多様な教育機会を確保するための学びの場の整備に向け、文化ホールの第1会議室及び第2会議室を廃止するとともに同文化ホールの会議室の名称を変更したいのと、中央公民館の第1研修室の利用に係る時間毎の利用料金の基準とする額を改定したい。
第63号議案	長崎県後期高齢者医療広域連合の規約の変更に関する協議について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、長崎県後期高齢者医療広域連合の規約の変更について、関係市町と協議をしたいが、この協議については、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を経る必要がある。
第64号議案	訴えの提起について	土地の貸付料及び遅延損害金の支払を求めるため、訴えを提起したいが、この訴えの提起については、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を要する。
第65号議案	財産の取得について（機械式ごみ収集車）	一般廃棄物の収集及び運搬を効果的に行うため、機械式ごみ収集車を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第66号議案	財産の取得について（イノシシ等侵入防止柵）	農業被害及び生活環境被害の軽減を図るため、イノシシ等侵入防止柵を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。

第67号議案	財産の取得について（高規格救急自動車）	救急活動を効果的に行うため、高規格救急自動車を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第68号議案	財産の取得について（高度救命処置用資機材等）	救急活動を効果的に行うため、高度救命処置用資機材等を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第69号議案	財産の取得について（講座用ノートパソコン）	公民館講座受講者の利便性の向上を図るため、講座用ノートパソコンを購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第70号議案	財産の取得について（学習者用タッチパネル式ノート型パソコン）	GIGAスクール構想に則する小中学校のICT環境を維持するため、学習者用タッチパネル式ノート型パソコンを購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第71号議案	財産の無償貸付けについて（高島町）	高島町の財産を無償で貸し付けたいが、この財産の無償貸付けについては、地方自治法第96条第1項第6号の規定により議会に議決を要する。
第72号議案	市道路線の認定及び廃止について（認定1件、廃止2件）	道路の移管等に伴い、市道路線を認定し、及び廃止したいが、この認定及び廃止については、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定により議会の議決を経る必要がある
第73号議案	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について（深堀町5丁目）	深堀町5丁目の土地は、本市の区域内にあらたに生じた土地として確認する必要があるのと、この確認に伴い町の区域を変更する必要があるため、議会の議決を経たい。
第74号議案	工事の請負契約の一部変更について（西町小学校改築主体工事）	西町小学校改築主体工事の請負契約については、労務単価が著しく上昇したため、契約の金額を変更する必要がある。
第75号議案	（仮称）長崎市三重学校給食センター整備運営事業に係る契約の一部変更について	（仮称）長崎市三重学校給食センター整備運営事業の実施契約については、当該事業における給食の対象校を追加することに伴い、契約の金額を変更する必要がある。

第 4号報告	令和5年度長崎市一般会計継続費繰越計算書
第 5号報告	令和5年度長崎市一般会計繰越明許費繰越計算書
第 6号報告	令和5年度長崎市土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書
第 7号報告	令和5年度長崎市水道事業会計継続費繰越計算書
第 8号報告	令和5年度長崎市水道事業会計予算繰越計算書
第 9号報告	令和5年度長崎市下水道事業会計継続費繰越計算書
第10号報告	令和5年度長崎市下水道事業会計予算繰越計算書
第11号報告	専決処分について（長崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例）
第12号報告	専決処分について（長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する条例）
第13号報告	専決処分について（長崎市特定業務施設の移転又は拡充を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）
第14号報告	専決処分について（長崎市過疎地域の持続的発展を支援するための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）
第15号報告	専決処分について（長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
第16号報告	専決処分について（長崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例）

第17号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2件））
第18号報告	専決処分の報告について（目的物の価額が300万円以下の調停について（1件））
第19号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（5件））

令和6年度各会計別予算額調（令和6年6月議会 一般会計第1号補正）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	令和5年度 同期予算額 (6月5号補正後)	
	金額	構成比		金額	構成比				
一 般 会 計	231,050,000	60.1	1,092,436	232,142,436	60.2	0.5	1.7	228,318,339	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	438,400	0.1	-	438,400	0.1	-	5.3	416,466
	国 民 健 康 保 険 事 業	54,872,381	14.3	2,600	54,874,981	14.2	0.0	2.4	53,600,711
	土 地 取 得	3,766,950	1.0	-	3,766,950	1.0	-	68.7	2,233,452
	中 央 卸 売 市 場 事 業	280,996	0.1	-	280,996	0.1	-	7.4	261,677
	駐 車 場 事 業	213,347	0.1	-	213,347	0.1	-	▲6.3	227,726
	財 産 区	43,769	0.0	-	43,769	0.0	-	▲62.2	115,841
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	65,199	0.0	-	65,199	0.0	-	▲35.3	100,778
	介 護 保 険 事 業	48,983,643	12.7	-	48,983,643	12.7	-	▲1.4	49,683,462
	生 活 排 水 事 業	-	-	-	-	-	-	皆減	538,468
	診 療 所 事 業	403,801	0.1	-	403,801	0.1	-	3.3	390,902
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,353,216	1.9	11,325	7,364,541	1.9	0.2	13.5	6,488,473
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,079,500	0.3	-	1,079,500	0.3	-	▲10.5	1,206,688
	小 計	117,501,202	30.6	13,925	117,515,127	30.5	0.0	2.0	115,264,644
公 営	水 道 事 業	16,230,124	4.2	-	16,230,124	4.2	-	▲8.0	17,642,119
企 業	下 水 道 事 業	19,800,225	5.1	-	19,800,225	5.1	-	▲11.1	22,272,871
会 計	小 計	36,030,349	9.4	-	36,030,349	9.3	-	▲9.7	39,914,990
合 計	384,581,551	100.0	1,106,361	385,687,912	100.0	0.3	0.6	383,497,973	

令和6年度6月補正予算（一般会計第1号補正）について

■会計別補正予算の内訳

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 施策の推進に係るもの	1,005,344	13,925	-	1,019,269
2 内示等に係るもの	41,342	-	-	41,342
3 その他	45,750	-	-	45,750
合 計	1,092,436	13,925	-	1,106,361

※特別会計は「国民健康保険事業特別会計」及び「後期高齢者医療事業特別会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 施策の推進に係るもの

【1,005,344 千円】

- ・ 人事管理費（人事給与管理システム運営費）、戸籍住民基本台帳費（戸籍システム運営費）、子育て支援推進費（児童福祉システム整備費）、生活保護費（扶助費）、事務費（生活保護費事務費）、予防接種費（高齢者等新型コロナウイルス予防接種費、定期予防接種費）、商業振興対策費（商店街人材育成・ネットワーク構築事業費補助金）、公園施設整備事業費（長崎市総合運動公園）、教育諸費（学力向上推進費）、小学校整備事業費（大規模改造、諸工事）、中学校整備事業費（学びの多様化学校開設）

2 内示等に係るもの

【41,342 千円】

- ・ 市民活動推進費（コミュニティ助成事業費補助金）、児童福祉等施設整備事業費補助金（民間保育所等）、観光振興対策費（伝統行事推進費補助金）、災害対策費（自主防災組織活動費補助金）、高等学校管理費（教育 ICT 推進費）、文化財保護推進費（伝統芸能活動費補助金）

3 その他

【45,750 千円】

- ・ 事務費（会計管理費事務費）、恩給及び退職年金費（恩給、年金）、予防接種事故対策費（事故措置費）、ごみ収集対策費（旧中央環境センター土壌汚染調査費）

■特別会計補正予算の内容

国民健康保険事業特別会計において、「医療機器整備事業費(高島診療所)」を計上するなど、2 特別会計において補正予算を計上。

令和6年度補正予算歳出事業別内訳（令和6年6月議会 一般会計第1号補正）

I 一般会計予算

1,092,436 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費 40,748			
1 人事管理費 人事給与管理システム運営費	3,310	令和6年10月1日からの児童手当制度拡充に伴う人事給与システムの改修を行うもの。 ・ 現計予算額 49,280千円	人事課
2 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	2,600	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自治会が行うコミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費を補助するもの。	自治振興課
3 事務費 会計管理費事務費	33,482	指定金融機関に対して、令和6年10月から公金支払事務に係る振込手数料の支出を行うもの。 ・ 現計予算額 39,608千円	出納室
4 恩給及び退職年金費	47		人事課
(1) 恩給	8	令和6年4月1日から恩給年額が改定されたことに伴い、旧長崎市給与金条例に基づく扶助料を増額するもの。 ・ 現計予算額 810千円	
(2) 年金	39	令和6年4月1日から恩給年額が改定されたことに伴い、長崎市職員退職年金条例に基づく退職年金を増額するもの。 ・ 現計予算額 1,925千円	
5 戸籍住民基本台帳費 戸籍システム運営費	1,309	戸籍法改正に伴う戸籍システムの改修を行うもの。 ・ 現計予算額 21,154千円	中央地域センター

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
3 款 民 生 費 82,279			
6 子育て支援推進費 児童福祉システム整備費	35,451	令和6年10月1日からの児童手当制度拡充に伴う児童福祉システムの改修に係る不足額を増額するもの。 ・ 現計予算額 136,280千円	こども政策課
7 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 民間保育所等	22,068	国の補助基準額の改定に伴い、民間保育所等の老朽施設の整備に係る補助額を増額するもの。 ・ 現計予算額 429,349千円	幼児課
8 生活保護費 扶助費	23,200	生活保護法改正に伴い創設された、生活保護世帯の子どもの就職時に係る新生活立ち上げ費用を支援する就職準備給付金を支給するもの。 ・ 現計予算額 20,028,811千円	中央総合事務所 生活福祉1課
9 事務費 生活保護費事務費	1,560	生活保護法改正に伴う生活保護システムの改修を行うもの。 ・ 現計予算額 110,202千円	
4 款 衛 生 費 854,385			
10 予防接種事故対策費 事故措置費	2,136	新型コロナワクチンの接種を受けた者が障害の状態となり、その障害の原因となった可能性が否定できないことから、予防接種法第15条に基づく障害年金を給付するもの。 ・ 現計予算額 10,510千円	感染症対策室
11 予防接種費	842,164		
(1) 高齢者等新型コロナウイルス予防接種費	836,757	予防接種法施行令の一部改正に伴い、新型コロナウイルスワクチンが定期予防接種に位置付けられたため、令和6年10月から65歳以上の高齢者等を対象に、予防接種を医療機関に委託して実施するもの。	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(2) 定期予防接種費	5,407	定期予防接種に五種混合ワクチンが追加されたことに伴い、福祉系システムの改修を行うもの。 ・現計予算額 811,809千円	こども政策課
12 ごみ収集対策費 旧中央環境センター土壌汚染調査費	10,085	旧中央環境センターの土壌から基準を超える特定有害物質が確認されたため、汚染されている土壌の深度や地下水汚染の分析等の調査を行うもの。	環境整備課
7 款 商工費	3,550		
13 商業振興対策費 商店街人材育成・ネットワーク構築事業 費補助金	1,250	モデル商店街において専門家による人材育成を行うとともに、その効果を他商店街に波及させるための連携体制構築事業について、長崎県と協力して支援するもの。	商業振興課
14 観光振興対策費 伝統行事推進費補助金	2,300	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、ペーロンの保存継承に取り組む団体に対して、ペーロン船の新造に要する費用の一部を補助するもの。	観光政策課
8 款 土木費	12,600		
15 【単独】公園施設整備事業費 長崎市総合運動公園	12,600	かきどまり陸上競技場において、陸上大会の公式記録を計測する写真判定装置を更新するもの。	土木総務課
9 款 消防費	1,900		
16 災害対策費 自主防災組織活動費補助金	1,900	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な資機材等の整備に係る経費を補助するもの。	防災危機管理室

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
10款 教育費	96,974		
17 教育諸費 学力向上推進費	200	長崎県が行う「令和6年度 学校文化創出モデル校事業」において「令和の日本型教育」の土台となる環境づくりを目指した実践モデル校に北陽小学校を指定し、実践研究を行うもの。 ・現計予算額 15,495千円	学校教育課
18 【補助】小学校整備事業費 大規模改造	52,600	西北小学校において、エレベーター設置工事等に係る不足額を増額するもの。	学校施設課
19 【単独】小学校整備事業費 諸工事	25,100	桜町小学校において、隣地のマンション建設工事の際に、地中にある学校擁壁の一部が越境していることが判明し、当該擁壁の越境部分がマンション建設の支障となっていることから、撤去及びそれに伴う補強に係る費用を負担するもの。 ・現計予算額 35,200千円	
20 【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設	6,600	不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性の育成を図るため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校」の開設に向けた実施設計を行うもの。	
21 高等学校管理費 教育ICT推進費	9,974	令和5年度に情報科を開設した長崎商業高等学校において、国の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金」を活用して、情報の各分野に関わる将来の人材を育成するもの。 ・現計予算額 23,702千円	教育委員会総務課
22 文化財保護推進費 伝統芸能活動費補助金	2,500	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、地域の伝統芸能の保存・継承活動に取り組む団体に対して、使用する備品等の購入費を補助するもの。	文化財課

II 特別会計予算

13,925 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定	2,600		地域保健課
(1)【単独】医療機器整備事業費 高島診療所	2,600	ベッドサイドモニタディスプレイ及び送信機が経年劣化により故障しているため、更新を行うもの。	
2 後期高齢者医療事業特別会計	11,325		後期高齢者医療室
(1) 一般管理費 一般管理事務費	11,325	健康保険証の年次更新に際し、個人番号（マイナンバー）の下4桁も併せて通知するため、発送にあたり特定記録郵便に係る経費を増額するもの。 ・ 現計予算額 173,932千円	